

第 17 章 金融制度

1. 金融機関

ラオスの現行金融システムが整ったのは 1990 年代に入ってからのことである。1988 年閣僚評議会（Ministerial Council）政令（No.11）によって計画経済時代のモノバンク体制を廃し、中央銀行と国営商業銀行の二層（Two-tier）制度を導入した。そして 1990 年中央銀行法（No.05/NA）によって中央銀行は省と同格の政府機関に位置づけられ、商業銀行・金融機関を監督し、通貨や信用を通してマクロ経済の安定化を図る機関となった。

中央銀行以外の銀行は全て商業銀行であり、図表 17-1 にそれらの名前と支店数等を掲げた。国営商業銀行には図表 17-1 にある 4 行があり、それらが商業銀行全体に占める割合は、資産規模 55%、預金 63%、貸出 65%と大きな役割を担っている。

外国貿易銀行（BCEL）はラオス最大の銀行であり、貿易金融はもとより、通常の銀行業務全てを行っている。同行はラオス証券取引所が開設当初から上場しており、図表 17-1 にある合弁銀行のラオス側の担い手でもある。

ラオス開発銀行は中小企業金融を主な業務としており、16 県の全てに支店を置いている。政府は 2010 年に SME Fund（中小企業基金）140 億キープを設け、開発銀行にその運営を任せたとされている。同基金は 2015 年までの 5 年間で約 70 の中小企業（農産品加工、手工芸品生産、観光サービス等）への融資を検討するとのことである。

農業振興銀行は 1993 年に農業開発を目的に設立され、人口の 15%に当たる 12 万世帯を顧客とし、農業金融の他、マイクロファイナンスを行ってきた。しかし、補助金による利益を無視した経営から 2002 年には貸出しに対する不良債権比率が 88%に達したため、市場原理に基づく経営に方針転換し現在に至っている。

政策銀行は貧困撲滅のための政策銀行であり、主に貧しい農民に対するマイクロファイナンスを行っている。

民間銀行は 2007 年以降に設立されたものが多く、韓国系 2 行の他、日系「マルハンジャパン銀行」が 2013 年 2 月に設立された。株式会社マルハン（本社：京都、東京）は日本国内でパチンコをはじめとするアミューズメント施設を展開しているが、シンガポール法人「アセアン金融事業統括会社マルハン・インベストメント・アジア社」を有しており、マルハンジャパン銀行ラオスはその子会社として設立された。同社は 2008 年にカンボジアにマルハンジャパン銀行を設立するとともに、2012 年にカンボジアでマイクロファイナンス機関サタバナ社を買収しており、ミャンマーに駐在員事務所を設立するなど、今後アセアン域内で総合金融サービスを行おうとしている。

図表 17-1 ラオスの商業銀行

	設立	支店数	サビ スユニット	両替所	ATM 数
国営商業銀行					
外国貿易銀行	89/7	18	46	11	222
ラオス開発銀行	02/12	18	64	22	144
農業奨励銀行	93/6	17	77	2	22
政策銀行	06/9	10	62	0	0
合弁銀行					
Lao-Viet Bank	00/3	5	2	0	17
Banque Franco-Lao	10/7	0	10	1	16
民間銀行					
Joint Development Bank (ラオス)	89/7	0	4	0	35
Phongsavanh Bank (ラオス)	07/2	4	19	0	35
ST Bank (ラオス)	09/5	3	20	0	31
Indochina Bank (韓国)	08/11	1	5	0	19
Booyong Lao Bank (韓国)	09/9	0	0	0	0
Lao Construction Bank (ラオス)	12/2	0	0	0	0
マルハン Japan Bank (日本)	13/2	0	0	0	0
外国銀行					
ANZ Lao Bank (豪・ニュージーランド)	07/8	0	0	0	19
Aceda Bank Lao Ltd. (カンボジア)	08/2	7	26	0	30
International Commercial Bank (スイス)	08/10	2	0	0	3
外国銀行支店					
Bangkok Bank	93/2	0	0	0	0
Krung Thai Bank	93/2	0	0	0	0
Ayudhya Bank	94/4	0	0	0	0
Thai Military Bank	92/7	0	0	0	0
Siam Commercial Bank	93/12	0	0	0	0
Public Bank	95/10	0	0	0	1
Public Bank Sikhai 支店	08/2	0	0	0	1
Public Bank Savanakhet 支店	08/2	0	0	0	1
Ayudhya Bank Savanakhet 支店	09/6	0	0	0	0
Sacom Bank	08/9	0	1	0	2
Military Commercial Joint Stock Bank	10/12	0	0	0	0
ICBC Bank	12/2	0	0	0	0
Vietin Bank Lao Branch	12/1	0	0	0	2
Saigon-Hanoi Commercial Joint-Stock Bank Branch	12/9	0	0	0	0
Public Bank Pakse 支店	12/10	0	0	0	0
May Bank	12/10	0	0	0	2
駐在員事務所					
Standard Chartered Bank	97/7	0	0	0	0

(出所) Bank of the Lao PDR, "Monetary Statistics" Q1-2/2013

中央銀行の統計月報によると、商業銀行における 2013 年第 四半期の預金の構成は LAK 預金が 51%、外貨預金が 49% という構成になっており、外貨預金の割合は 2009 年の 57% をピークとして、2010 年 54%、2011 年 53%、2012 年 51% と徐々に低下している。

与信残高は急速に増加（2012 年は前年比 34% 増）している。増加の著しい与信部門は建設部門であり、2012 年に前年比 91% 増加し、全与信残高の 18% を占めるに至り、高成長に伴う旺盛な建設需要を反映している。最大の与信先である商業部門への与信増加率も 51% と高く、同部門は与信全体の 24% を占める。不良債権比率は 1.5% と低いが、実態と乖離しているとの指摘もある。

ひとくちメモ (13): ラオスの紙幣

通貨は紙幣のみで 500 キープ札、1000 キープ札、5000 キープ札、1 万キープ札、2 万キープ札、5 万キープ札、10 万キープ札がある。5000 キープ以上の紙幣の表は王政を廃止し、現在のラオスの政治体制を打ち立てたカイソン首相・大統領（首相在任：1975 - 1991、大統領 1991 - 1992）・人民革命党書記長の肖像である。

表	裏
 <p>10,000 kip</p>	 <p>10,000 kip</p>
 <p>20,000 kip</p>	 <p>20,000 kip</p>
 <p>50,000 kip</p>	 <p>50,000 kip</p>

（出所）中央銀行ホームページ

ひとくちメモ (14): 現地進出企業の声 地場の取引銀行について

ラオス最大の地場銀行はラオス外国貿易銀行 (BCEL) であり、日系企業は地場の取引銀行として同行を使うケースが多い。販売代金の日本など外国からの入金、外国への送金なども輸入インボイスを提示すれば、特に問題なく行うことができる。

ひとくちメモ (15) 街角の ATM

ラオスの都市を歩いていると、銀行の存在に関係なく道端に電話ボックスのように ATM が設置されていることに驚かされる。都市のみの現象かと思うと、ボロベン高原の山中のリゾートホテルで、カードしか持たない観光客に「どこそまで行けば ATM があるから、そこで現金を引き出すことができる」と案内していた。

ATM が写真のような形で置かれている、ということはラオスの治安が極めて良いということの表れとみてよいであろう。



南部パクセの街角の ATM (2013 年 12 月撮影)

2. 資本市場

(1) 株式市場

アジア諸国との連携を強めている韓国証券取引所 (KRX) は 2007 年 9 月、ラオス中央銀行とラオスにおける証券取引所設立に関する覚え書を交わし、2010 年 10 月、首都ビエンチャンにラオス証券取引所 (LSX) を開設した。LSX はラオスと韓国の共同出資であり、出資比率はラオス中央銀行 51%、KRX49%である。

LSX は 2011 年 1 月 11 日、国営電力会社 (EdL) から分離独立した EDL-Generation と国営外商銀行 BCEL (Banque pour le Commerce Extérieur Lao) の 2 銘柄の取引を開始した。取引されるのは、EDL-Generation の発行済み株式 25%、BCEL の同 15% であり、その後しばらく銘柄は増えなかった。しかし、2013 年 12 月 25 日、会議施設などの貸し出しをはじめとして、スーパーマーケット、映画館、ボウリング場、結婚披露宴などを展開するラオワールド (LWPC) が上場し、上場銘柄数は 3 社になった。売り出されたのは LWPC の総株数の 10% であるとされている。LSX によると、2014 年中にあと 2 社が上場する準備をしているという⁸。

従来、2 社しかなかった証券会社も 2013 年に 1 社増えて 3 社になった。いずれの証券会社も外資との合弁であり、既存のランサン証券はラオス開発銀行とベトナムのサコム証券の合弁、BCEL-KT 証券はラオス外商銀行とタイの KT-Zimco 証券の合弁である。2013 年

⁸ LSX ホームページ、Articles, “3rd Anniversary of First Trading Day and Performance in 2013 of Lao Securities exchange” 2014.01.13

7月に新たに設立された Lao-China Securities Co. Ltd.はラオス農業奨励銀行（41%）、中国太平洋証券有限公司（39%）、ラオス情報産業有限公司（20%）という出資構成である。

2012年の総取引額に占める外国人投資家の割合は58%と極めて高かったが、外国人の株式購入については規制がある。すなわち、外国人投資家が保有できる株式の上限は上場企業によって異なっており、EDL-Generationの場合、1投資家が保有できるのは発行済み株式数の5%を超えず、株式総額の1%を超えない範囲であり、外国人投資家全体としては株式総額の20%を超えてはならない；BCELの場合、外国人投資家全体が投資できるのは発行済み株式数の10%を上限とし、1投資家が購入できるのは株式総額の1%を超えてはならない；LWPCの場合、制限はない⁹。

なお、ラオス証券市場に投資している外国人は、一位が中国人、二位がタイ人、三位がベトナム人とのことである。

図表 17-2 株価指数と取引高（2013/5～2014/5）



（出所）LSX ホームページ

(2) 債券市場

満期3ヶ月～1年の国債短期証券（T-bill）及び中央銀行債を発行しているが、債券市場は未発達であり、主な買い手は銀行である。

2013年5月、ラオス政府はタイにおいてタイパーツ建て国債を発行した。金額は15億パーツ、期間3年、金利（クーポン・レート）4.5%/年である。ラオスが国際金融市場において資金調達をしたのはこれが初めてのことであり、政府は今後とも資金調達の多様化を図るため、外国での債券発行を考えている。

⁹ http://www.lsx.com.la/en/product/trading_equities2.jsp